

新規就農・農業後継者育成支援事業



事業の目的 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となり得る農外からの新規参入者など、新規就農者の育成・確保を図ります。
事業の概要 新規就農者に対し、市の新規就農サポート事業や新規参入支援事業及び国の農業次世代人材投資事業により支援を行います。

事業開始年度 平成22年度

【見直し等の経過】

- 令和2年度
 新規就農サポート事業
 ・大型免許取得支援～新規参入者に加え新規学卒者とUターン就農者も補助対象に加える
- 新規参入支援事業
 ・住宅取得等支援～新規学卒者とUターン就農者を補助対象から除く

- 令和3年度
 新規参入支援事業
 ・ビニールハウス等導入支援～補助上限額を150万円に増額し、補助率表記を50%から1/2に変更
 ・生産条件整備支援～新規学卒者やUターン就農者を補助対象から除くほか、補助内容に「土壌改良」を追加し、補助率表記を50%から1/2に変更

新規就農者の実績

(単位:人)

	相談者数	新規就農者			
		新規学卒者	Uターン	新規参入者(独立)	新規参入者(法人)
平成30年度	105	4	12	0	3
令和元年度	75	12	8	1	4
令和2年度	60	5	9	0	0

新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

短期研修支援	研修費用の助成(上限6万円/1研修)
就農進学支援	12万円/年(期間:4年以内)
就農技術習得支援	10万円/月(期間:2年以内)
家賃助成支援	家賃の2/3以内(上限3万円/月、期間:2年以内)
受入農家支援	4万円/月(期間:2年以内)
雇用就農等支援	支払賃金の1/2以内(上限:8万円/月、期間:6カ月以内)
大型免許取得支援	入学金相当額4.3万円(期間:就農後3年以内)

新規参入支援事業

新規就農者の早期経営安定を支援します。

経営安定支援	10万円/月(期間:2年以内)
農用地取得支援	取得価格の1/5以内(上限150万円)
農用地賃借料支援	賃借料の1/2以内(上限20万円(営農開始から5年間))
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額(3年間)
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の1/2以内(上限50万円)
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の1/2以内(上限:新規参入者150万円)
生産条件整備支援	圃場整備・土壌改良に要する費用の1/2以内(上限100万円)

新規就農者確保事業

新規就農者の経営が軌道に乗るまで、国の農業次世代人材投資事業により支援します。

○補助金:年額150万円以内(5年間)

根拠法令:岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱
 北海道農業次世代人材投資事業実施要領
 関連計画:岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

2,966万円

地産地消等所得向上対策事業

(うち地産地消・消費拡大等事業関係)



事業の目的 農産物の地産地消、消費拡大、付加価値向上に向けた取組みを進め、農業者の所得向上につなげます。

事業の概要 農産物消費拡大推進協議会を中心に、首都圏・札幌圏消費拡大事業の推進や道東2市との産地間交流の充実等を図り、市民など消費者へのPR、販路拡大等による農業者の所得向上や生産者の意欲向上に資する事業を実施します。

事業開始年度 平成18年度

【事業の経過】

- 平成19年度 【産地間流通等支援】釧路市との交流事業を開始
- 平成21年度 紋別市との交流事業を開始
- 平成22年度 【地産地消推進】地産地消協力店マップ作成(隔年度更新)
- 【首都圏消費拡大】板橋区ハッピーロード大山商店街「とれたて村」における常設販売を開始

北海道岩見沢農産物フェア
(東京都)



平成25年度【札幌圏消費拡大】「いわみちゃん♪マルシェ」
(札幌市白石区)開店

いわみざわマルシェ
(札幌市大通)



地産地消・消費拡大等事業

地産地消推進

- ・地産地消協力店マップの消費者(市民)への浸透を図り、協力店のPR並びに地産地消を推進

地場農産物消費拡大

- ・地場農産物の消費拡大、PR事業を展開
- ・時事講演会等の開催

農産物加工・販売力向上支援

- ・加工機器導入及びラベル等作成支援
- ・直売所の立ち上げ等の取組み支援

首都圏・札幌圏消費拡大

- ・首都圏・札幌圏で行う各種消費拡大事業の推進

農業団体等支援

- ・農業関係団体等が行う消費・流通拡大の取組み支援

産地間流通等支援

- ・釧路市、紋別市との交流事業及び販路拡大事業の推進

○主な継続事業

・首都圏消費拡大事業

板橋区ハッピーロード大山商店街「とれたて村」における常設販売や学校給食への食材提供の継続に向けた取組みを進めます。



令和4年度予算額

622万円

(うち地産地消・消費拡大等事業関係 372万円)

根拠法令: 岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン

農業DX推進事業



事業の目的 農作業のデジタル技術導入、科学的根拠に基づく農業基盤強化等を推進します。
事業の概要 消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域産業の持続性確保・農業所得向上を目指します。

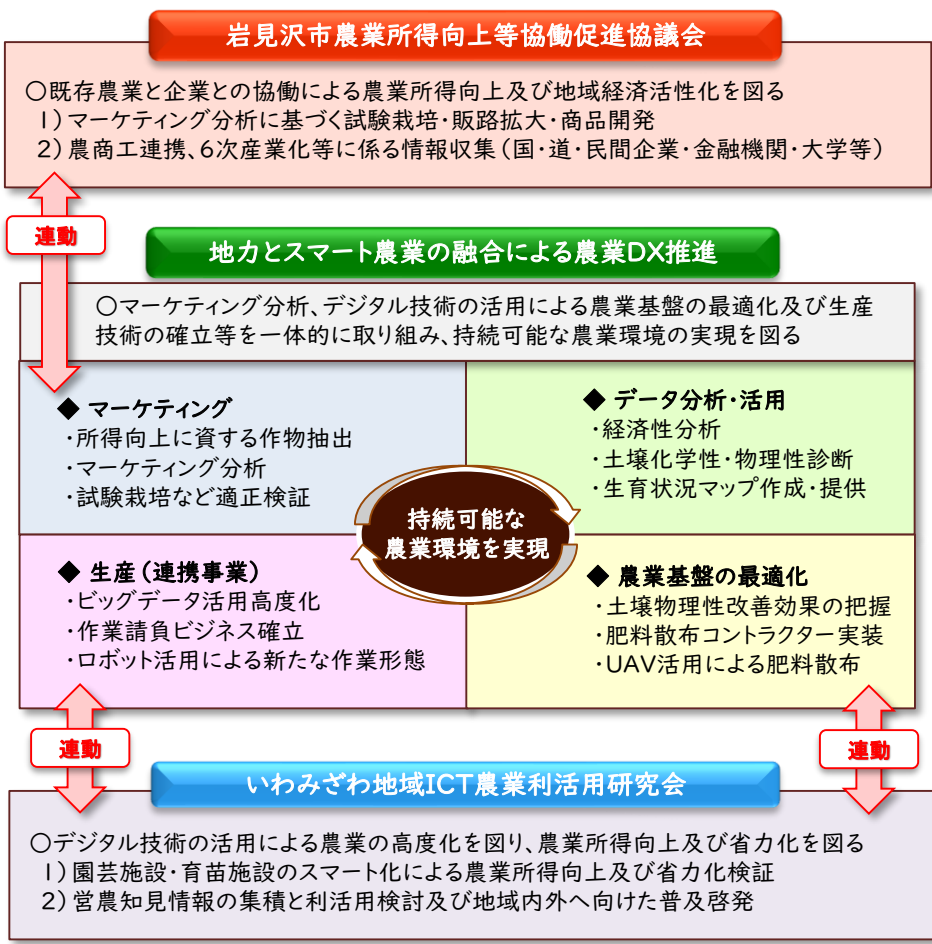
事業開始年度 令和4年度 (ICT農業普及促進事業・産地づくり推進事業を統合)

- 【背景】**
- ① 主食用米の需要が毎年約10万トン程度減少すると見込まれており、水稻に代わる新たな作物の生産が求められている。
 - ② 農業者人口は20年前と比較すると51.0%減少、高齢化率も38.8%となり、デジタル技術を活用による省力化が求められている。

	R1	R2	R3
水稻作付面積	5,999ha	5,892ha	4,574ha

- 【課題】**
- ① 水田作から畑作への転換については、転換後の品質・収量の低下が懸念される。
 - ② 実需者や消費者が求める新たな農産物の生産に即座に対応できる環境づくりが急務。
 - ③ 「生産基盤」「生産(スマート農業)」「流通・販売」「データ活用・分析」のサイクルの中で、デジタルを活用した効率的かつ経済的な「農業」の推進。

- 【主な事業経過】**
- いわみざわ地域ICT農業利活用研究会
R3年度事業：園芸施設スマート化実証(野菜作)
 - 岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会
R3年度事業：加エトマト試験栽培、JA・カメ・ヤンマ-3社による連携協定



根拠法令: 岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 2,300万円

農業拠点施設管理事業

(うち 物理性土壌診断)



事業の目的 土づくりの推進のため、土壌診断の実施による農業者への情報提供・指導を行います。

事業の概要 新たな物理性土壌診断の実施による圃場の地力改善の技術指導と従前からの化学性土壌診断による施肥設計指導や土壌管理の技術指導を行います。

事業開始年度 平成元年度

【見直し等の経過】

- 平成29年度 分析手数料改定 (市内・市外区分の設定)
- 令和3年度 物理性土壌診断の実施に向けた分析機器等の整備
- 令和4年度 物理性土壌診断の開始

【農業技術拠点施設事業の実績】

(単位:件)

年度	H29	H30	R1	R2	R3(見込)
土壌分析件数	1,772	1,669	2,151	2,365	2,500



土づくりの課題等

【課題】

- ・作物の安定生産には、“土づくり”が重要。地力の低下は生育障害や病害虫発生を招き、収入減に直結する。
- ・機械の大型化や団粒構造の崩壊により堅密土壌化が進み、根圏域の給水に影響する。
- ・地下灌漑方式の普及が進み、土壌水分の管理が可能だが、数値による指標がない。

【物理性改善による効果】

- ・作物の根域を広げることによる収量の増・品質向上・雨や干ばつ(異常気象)に強い土壌の形成
- ・農機の立ち入り判断や作業効率の向上

物理性土壌診断

土の構造・透水性・保水性を診断する。

【診断項目】

- 三相分布(気相・固相・液相)
- 飽和透水係数
- pF値(保水性)

物理性土壌診断を行い「数値による可視化」を図る。

根拠法令: 岩見沢市農業技術情報施設条例
 岩見沢市農業技術情報施設条例施行規則
 関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン

令和4年度予算額

935万円

(うち物理性土壌診断 541万円)

農政部北村産業振興課



鳥獣対策事業

事業の目的 エゾシカやアライグマなど、農林産物や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲・駆除を行い、被害軽減を図ります。
事業の概要 猟友会等による捕獲・駆除の実施と岩見沢市有害鳥獣対策協議会における、捕獲研修会、侵入防止柵の設置等を推進します。

事業開始年度 平成20年度

【見直し等の経過】

- 令和元年度 丘陵地アライグマ等小動物駆除報償を追加
- 令和2年度 丘陵地有害鳥獣駆除報償を新設・統合
- 令和3年度 有害鳥獣駆除報償を見直し
- 令和4年度 有害鳥獣駆除報償を見直し

猟友会等による駆除実績

(単位:頭、羽)

年度	小動物			鳥類		エゾシカ	ヒグマ
	アライグマ	キツネ	タヌキ	ハト	カラス		
H28	536	217	112	154	844	909	3
H29	563	212	82	157	638	718	6
H30	595	186	116	108	780	709	6
R1	682	156	81	188	507	501	9
R2	914	153	163	78	270	675	7

有害鳥獣捕獲・駆除事業予算 1,558万円

- 【令和4年度猟友会等による有害鳥獣駆除事業】**
- ・鳥獣被害対策実施隊報酬 26万円
 - ・捕獲駆除報償費 1,067万円
 - ・捕獲ワナの整備、修繕等 188万円
 - ・鳥獣駆除委託業務 276万円

岩見沢市有害鳥獣対策協議会への補助事業予算 39万円

- ・有害鳥獣侵入防止柵設置支援 25万円
- ・協議会による捕獲・駆除の支援 10万円

令和4年度岩見沢市有害鳥獣対策協議会事業

市、いわみざわ・峰延農協、共済組合、普及センター、町連、森林組合、猟友会の8団体で平成20年に設立され、関係機関が一体となって野生鳥獣による農林業の被害防止と生活環境の改善を図る取組みを行っています。

- 活動内容**
- ・捕獲ワナの貸出事業
 - ・農作物被害調査
 - ・エゾシカー斉捕獲事業
 - ・ワナ捕獲従事技術講習会
 - ・有害鳥獣侵入防止柵の設置
 - ・エゾシカライトセンサス調査

根拠法令:鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律等
 関連計画:岩見沢市鳥獣被害防止計画

令和4年度予算額 1,592万円



土地基盤整備事業

事業の目的 土地基盤の総合的な整備を進め、生産コストの低減や生産性の向上と農業経営の安定を図ります。
事業の概要 土地基盤整備の実施において、地域の基幹的排水路等の施工や基盤整備後の各施設の維持管理、条件整備等に対する支援を行います。

事業開始年度 平成20年度(耕地利用高度化推進事業)

耕地利用高度化推進事業

年度	地区数	事業費(千円)	事業量(機具の貸付実績)
平成30年度	14地区	39,728	レーザーレベラー31台+ 2付属品+トラクター2台+2GPS
令和元年度	11地区	35,528	レーザーレベラー24台+ トラクター3台+3GPS
令和2年度	12地区	45,664	24台+4GPSキット+トラクター4台+溝 堀機3台+アゼローラー3台
令和3年度	12地区	35,116	レーザーレベラー25台+GPSキット4 セット+トラクター3台+溝堀機 3台+ア ゼローラー 3台
令和4年度 (予定)	11地区	43,519	レーザーレベラー17台+GPSキット7 セット+トラクター3台+溝堀機 5台+ア ゼローラー 5台+ケンブリッジローラー1 台+草刈機1台+発光機2台+ドローン2 台

国営緊急農地再編整備事業

地区	事業期間	事業概要
岩見沢北村	R2~R16	区画整理 1,393ha
岩見沢大願	R3~R16	区画整理 1,100ha

耕地利用高度化推進事業

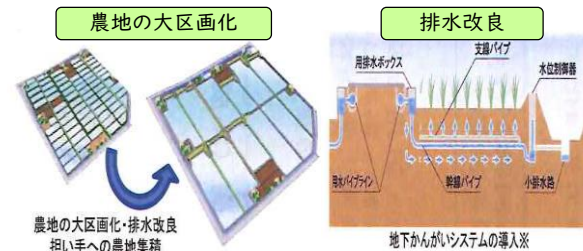
土地基盤整備事業完了後に、圃場内での初期沈下により、農地が不陸(表面が不均一)状態にあると、初期成育のムラ、水管理労力の負担増及び収穫作業の障害をもたらす原因となるため、レーザーレベラー(耕地面を平らに均す機具)を農家に貸付け、圃場の水平・均平を保ち、生産コストの軽減・省力化、農産物の品質向上を図ります。



レーザーレベラーによる均平作業

国営緊急農地再編整備事業

国営緊急農地再編整備事業実施地区の換地計画原案作成や一時利用地の指定等を行います。



令和4年度予算額

6,260万円

根拠法令: 農山漁村地域整備交付金実施要領
 国営緊急農地再編整備事業実施要領
 関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン
 岩見沢市田園環境整備マスタープラン



国営造成施設管理体制整備促進事業

事業の目的 農業水利施設の管理体制の脆弱化に対応するため、農業水利施設等の管理体制の整備・強化に対する支援を行います。
事業の概要 土地改良区組合員及び地域住民に対する技術指導や啓蒙普及を通じ適切な管理体制を構築し、頭首工、貯水池、溝路、揚水機場等の維持、補修費（維持管理事業）に対する補助を行います。

事業開始年度
 平成12年度
国営造成施設管理体制整備促進事業

令和3年度
水利施設管理強化事業
 令和3年度～ 事業期間未定

【見直し等の経過】
 平成12～16年度 第1期事業期間
 平成17～21年度 第2期事業期間
 平成22～29年度 第3期事業期間
 平成30～令和4年度 第4期事業期間

維持管理施設の概要

頭首工	9か所
ダム	10か所
ため池	13か所
用水路	619条
	754,780m
揚水機	315か所



北海道遺産の北海幹線用水路

これまでの事業実績・効果

- ・推進協議会において、施設見学イベント等様々な啓発活動を実施し、農業水利施設の多面的機能に関する理解が深まってきている。
- ・農業水利施設の適正な維持管理を通じて、洪水防止機能、地域用水機能などの多くの多面的機能の発揮が促進されている。
- ・組合員（農家）の費用負担が軽減されている。

国営造成施設管理体制整備促進事業

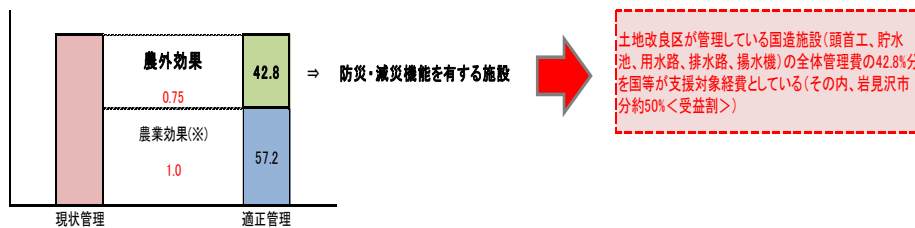
管理体制整備推進協議会を設立し、管理体制整備計画の策定関係機関との協議調整を行い、組合員、地域住民への啓蒙活動、集落機能の連携強化活動を行う。
 （事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%）

水利施設管理強化事業

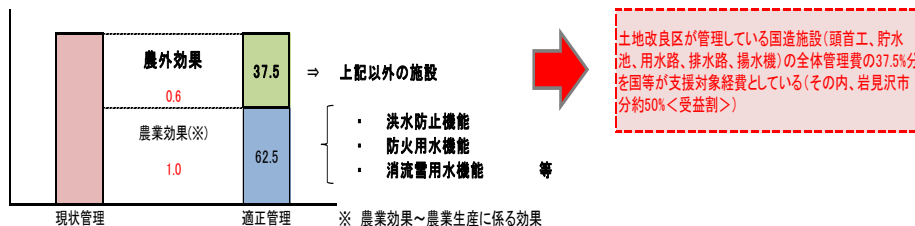
農村地域の都市化・混住化に伴い土地改良区が本来の農業生産に係る管理を上回って対応している管理経費について助成を行う。
 （事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%）

● 水利施設管理強化事業補助イメージ

※ 本来の農業生産に係る現状管理の**農外効果（多面的機能発揮）**に対応した管理経費に対する補助



土地改良区が管理している国造施設（頭首工、貯水池、用水路、排水路、揚水機）の全体管理費の42.8%を国等が支援対象経費としている（その内、岩見沢市分約50%＜受益割＞）



土地改良区が管理している国造施設（頭首工、貯水池、用水路、排水路、揚水機）の全体管理費の37.5%を国等が支援対象経費としている（その内、岩見沢市分約50%＜受益割＞）

根拠法令：国営造成施設管理体制整備促進実施要綱
 水利施設管理強化事業実施要綱
 関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和4年度予算額

8,122万円

多面的機能支払・環境保全向上対策事業



事業の目的 地域共同による保安全管理活動と環境負荷低減と環境保全効果が高い営農活動を支援します。

事業の概要 農業者の地域共同による、農地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動、地域資源の質的向上を図る共同活動や、化学肥料・農薬の5割低減等と環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援します。

事業開始年度 平成19年度

【見直し等の経過】

- 平成19~23年度 農地・水・環境保全向上対策事業
- 平成23年度 農地・水保安全管理支払交付金事業
環境保全型農業直接支払交付金事業
- 平成26年度 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金

支援取組みの内容(環境保全型農業直接支払交付金事業)

	支援取組み	対象作物	支援額
全国 共通	① カバークロップ 主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付けする取組み	全作物	6,000円/10a
		有機農業(雑穀・飼料作物以外) ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合に限り2,000円を加算	全作物
	② 有機農業(雑穀・飼料作物) 主作物に化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組み	全作物	3,000円/10a
		堆肥の施用	全作物
	③ 主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組み		
	地域 特認	④ フェロモントラップ [®] + 耕種的防除 発生対応型防除と耕種的防除の組合せによる害虫防除技術の導入	水稻

環境保全型農業直接支払交付金事業 4,738万円

環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組みと安全・安心な農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援する。

多面的機能支払交付金事業 6億4,115万円

農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保安全管理が困難となっている現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保安全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等に対して支援する。



地域共同で行う水路の草刈り

根拠法令：農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱
環境保全型農業直接支払交付金実施要綱
関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和4年度予算額 **6億8,853万円**



用排水施設維持管理事業

事業の目的 農地防災に万全を期すとともに、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図ります。
事業の概要 集水路等の基幹排水施設の土砂上げ、南利根別排水機場の改修及び桃川排水機場の修繕を行います。また、定住条件の強化に向けた農地防災・生産基盤のために、排水機場・排水路監視のクラウド化、情報通信環境を整備します。

事業開始年度 平成9年度(基幹水利施設管理事業)

【見直し等の経過】
 平成29年度 南利根別排水機場の整備計画
 令和4年度 桃川排水機場の修繕

排水機場の維持管理業務



	機場名	放水先
岩見沢	1 金子 国営	幌向川
	2 南利根別 国営	利根別川
計 2機場		
北村	1 大願 公団管	旧美唄川
	2 三日月 公団管	〃
	3 片倉川 国営	〃
	4 赤川 公団管	〃
	5 北村 公団管	石狩川
	6 幌達布 道管	幾春別川
	7 赤川第3 道管	旧美唄川
	8 赤川第2 国営	〃
	9 遠藤 一	第2幹線川
計 9機場		
栗沢	1 北斗 公団管	清真布川
	2 豊幌 公団管	〃
	3 砺波 道管	〃
	4 桃川 公団管	〃
計 4機場		
合計		15機場

農業用排水路の維持管理業務

【農業用排水路の管理作業】
 農業用排水路に堆積した土砂などを取り除き、排水能力を回復させることにより、冠水被害の防止に努めます。

【農業用排水路の改修】
 老朽化し危険な農業用排水路を改修することにより、排水能力を回復させて、農地防災に努めます。

【農業用排水路の雪割作業】
 農業用排水路に堆積した雪が、暖気によって解け、排水路から溢れるおそれがある場合、雪割作業を行い、冠水被害の防止に努めます。



根拠法令: 基幹水利施設管理事業実施要綱
 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱
 関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン

令和4年度予算額 **7億5,864万円**



林業振興事業

事業の目的 植林、間伐などの適切な森林施業で、森林の持つ公益機能の発揮と持続的な森林資源の循環を促進します。

事業の概要 私有林の適切な保全・整備を行うために、森林経営計画の策定及び森林所有者を支援するとともに、森林環境譲与税を活用した下刈りや間伐等の市単独事業を推進します。

林業振興事業見直し等の経過

平成25年度 未来につなぐ森づくり推進事業補助金の開始

令和 元年度 森林環境譲与税を活用する事業の開始

令和 2年度 未来につなぐ森づくり推進事業終了

令和 3年度 豊かな森づくり推進事業補助金の開始

豊かな(未来につなぐ)森づくり推進事業補助金 交付実績

年度	森林面積 (ha)	補助金額(万円)		
		北海道	市	小計
平成30年度	19.71	263	165	428
令和 元年度	12.72	149	93	242
令和 2年度	8.23	140	87	227

※ 公共造林事業により実施した植林のうち、市町村が事業費の一部を補助(市町村が補助した場合、北海道も補助)



▲ 植林作業



▲ 間伐作業

林業振興事業の主な事業

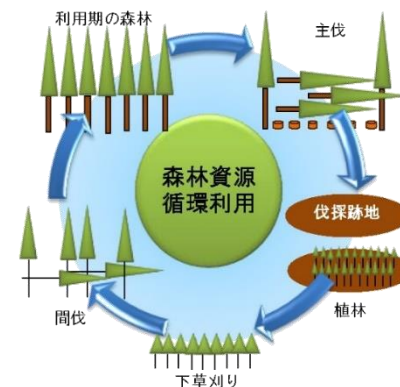
豊かな森づくり推進事業補助金 予算額: 464万円	伐採後の植林を支援
適切な森林施業等に伴う林業振興事業 予算額: 344万円	植林後の間伐などの扶育を支援
森林環境譲与税を活用する事業 予算額: 1,914万円	私有林の適切な林業サイクルを目指した支援



木材や林産業の生産機能だけではなく、温室効果ガスによる地球温暖化の抑制、水源の涵養、豪雨等による土砂災害の防止など、森林の有する優れた多面的機能を維持。

適切な林業サイクル

森林を健全な状態に保つため、木を植え、手入れをし、育った木を切り、跡地にまた木を植えるというサイクル。



根拠法令: 豊かな森づくり推進事業補助金交付要綱

岩見沢市森林環境譲与税基金条例

岩見沢市私有林整備事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市森林整備計画

令和4年度予算額

2,722万円

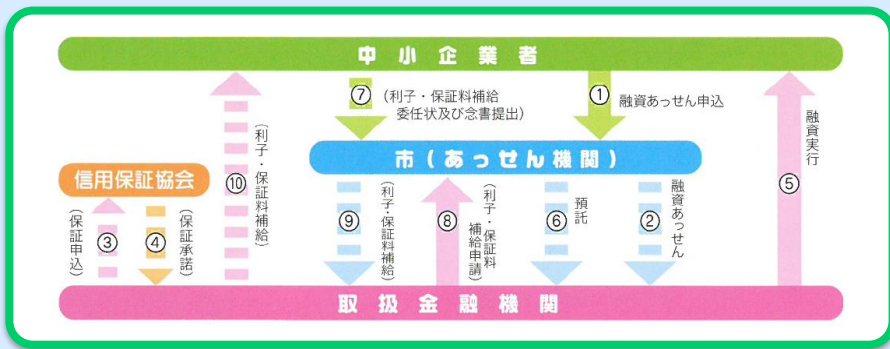


商工金融円滑化事業

事業の目的 低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進します。
事業の概要 開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援を目的とした融資、利子補給、保証料補給を行い、中小企業の資金調達を支援します。

事業開始年度 昭和53年度

融資制度の仕組み



利用実績

(単位:件、千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	融資総額	件数	融資総額	件数	融資総額
振興資金	68	840,200	50	645,300	19	250,800
特別資金	6	53,800	12	84,900	51	775,100
計	74	894,000	62	730,200	70	1,025,900

中小企業融資制度概要

資金名	概要	融資期間・利率	新規融資枠(融資限度額)	利子補給	保証料補給	
振興資金	経営合理化の促進と振興に資する運転資金、借換資金及び設備資金	1年・7年・15年以内 1.00～1.57%	5億円 (100万～1億円)	なし	なし	
企業立地促進資金	工業団地に工場又は事務所若しくは倉庫を設置する場合又は当該工業団地内の土地を取得する場合の設備資金	15年以内 1.00%	0.3億円 (100万～1億円)	なし	なし	
まちづくり特別資金	特にまちづくり事業として市の活性化につながると認められる事業資金					
特別資金	起業・開業資金	起業・開業に伴う事業資金		3年 1.0%	なし	
	活性化資金	事業の多角化又は新分野進出に係る事業資金				
	商店街活性化資金	店舗の魅力向上、商店街のにぎわい創出に係る事業資金	15年以内 (借換7年以上) 1.30% or 2.30%	16億円 (100万～1億円/借換～5千万円)		
	災害対策資金(長期)	新型コロナウイルス感染症などの影響等により経営に支障が生じている企業に対する融資			3年 全額	3/4
	中心市街地活性化資金	中心市街地の活性化につながると認められる事業資金		3年 1.5%	全額	
	災害対策資金(短期)	新型コロナウイルス感染症などの影響等により経営に支障が生じている企業に対する融資	1年以内 1.47%	1億円 (100万～500万円)	全額	全額
計			22.3億円			

(利率は令和3年11月15日現在。融資期間・利率及び融資限度額については、変更となる場合があります。)

根拠法令: 岩見沢市中小企業振興条例

関連計画:

令和4年度予算額

18億633万円

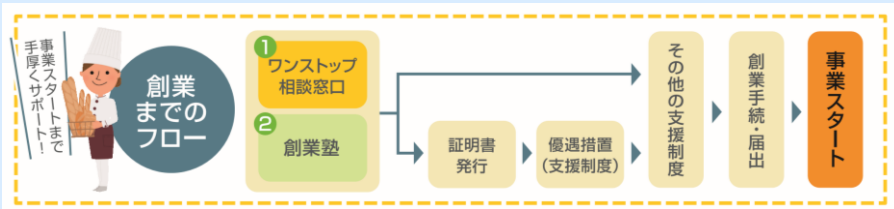


創業支援事業

事業の目的 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。
事業の概要 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

事業開始年度 平成28年度
 平成28年 1月13日 創業支援事業計画認定
 令和 2年12月23日 創業支援事業計画変更認定

創業支援事業計画
 平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。



創業支援実績 (単位:人)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
相談	44	3	43	4	52	1	42	8
創業塾	53	11	51	11	51	14	28	9
計	97	14	94	15	103	15	70	17

創業塾: H29、H30、R1は、2回開催、R2は1回開催

創業機運醸成セミナーの開催 拡充
 市内创业者の創業前～創業後の歩み、岩見沢市に拠点を置く働き方、岩見沢市での創業のメリットを共有し、創業を身近に感じてもらえるようなセミナーを開催します。

ワンストップ相談窓口の設置
 岩見沢商工会議所、岩見沢市に相談窓口を設置し、創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談や各支援制度等を紹介し、相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能とするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、支援機関と連携して支援を行います。

創業塾の開催
 「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の創業に必須となる知識を習得できるよう、「創業塾」を年2回開催します。
 ☆令和4年度予定
 令和4年6月～7月 4日間 定員15名
 令和5年1月～2月 4日間 定員15名

頑張る企業応援セミナーの開催
 事業拡大等を目指す企業向けに国や市などの各種支援制度、事業承継、健康経営等に関するセミナーの説明や事例の紹介を行います。

根拠法令: 産業競争力強化法
 関連計画: 岩見沢市創業支援事業計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 1,250万円



プレミアム付建設券発行支援事業

事業の目的 経済団体、建設業団体などが主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援することで地域経済の好循環を促進します。
事業の概要 市内建設業の受注機会確保、市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的にプレミアム付建設券を発行する経済団体や建設業団体等に対して、事業費の補助を行います。

事業開始年度 平成28年度

事業実績の推移

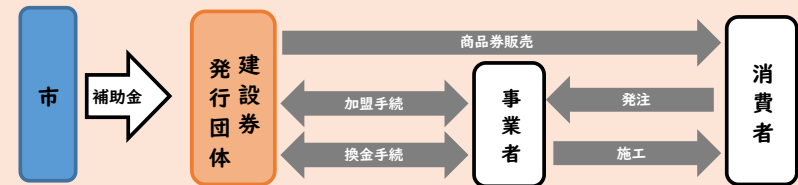
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行口数	10,600口	10,600口	10,800口
利用期間	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日
加盟店舗数	206社	201社	190社
利用件数	936件	856件	1,002件
工事総額	1,266,423千円	1,147,134千円	1,244,865千円
経済波及効果	23億7,500万円	21億5,300万円	22億5,000万円

※経済波及効果は北海道開発局「北海道産業連関表」による

令和4年度の事業内容

支援対象	主体的にプレミアム付建設券を発行する経済団体、建設業団体等
支援内容	プレミアム付建設券の発行における経費(プレミアム分及び事務費)の一部を補助

【事業イメージ】



発行団体	岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
発行口数	10,800口
発行総額	6億2,100万円
プレミアム率	15% (うち市補助12%分)
1口あたり	57,500円 (うちプレミアム分7,500円)

根拠法令: 岩見沢市プレミアム付建設券発行支援事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

6,500万円

経済部商工労政課



中心市街地活性化対策事業

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働による中心市街地の賑わいづくりを進めます。

事業の概要 まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、イベント事業による賑わい創出や集客施設等の建設促進、魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度

“活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

- 中心市街地活性化基本計画(旧法) 平成11年7月～
 - ・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、ぶらっとパーク等整備
- 中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)
 - 第1期計画 平成20年11月～平成26年3月末
 - ・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
 - 第2期計画 平成27年4月～令和2年3月末
 - ・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備
- 岩見沢市まちなか活性化計画(独自計画)
 - 前期プラン 平成26年4月～令和2年3月末
 - 後期プラン 令和2年4月～令和6年3月末

まちなか活性化計画目標指標の推移

目標指標	H30	R1	R2	R3	目標 R5
全市人口に対する中心市街地人口の比率(%)	5.72	5.77	5.85	5.84	6.00
商業業務集積地区内公共・公益施設利用者数(人)	384,981	357,694	188,165	—	400,000

まちなか活性化事業補助金

活性化事業(イベント事業等)

商店街や市民団体などが取り組む賑わい創出などの施設整備を伴わない事業を支援

施設整備事業

共同店舗、オフィスビル、ホテルなどの集客施設の整備を支援



魅力ある店舗づくり支援事業

空き店舗への新規出店や魅力向上に取り組む既存店舗の改修を支援

まちなかまちづくり支援事業

商店街など、民間事業者が課題解決や合意形成、将来を見据えた構想づくりなどを進めるうえで必要となる専門家派遣や市場調査、事業可能性調査などを支援

根拠法令: 中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画: 岩見沢市まちなか活性化計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

3,346万円

経済部中心市街地活性化推進室



ポルタビル利用促進事業

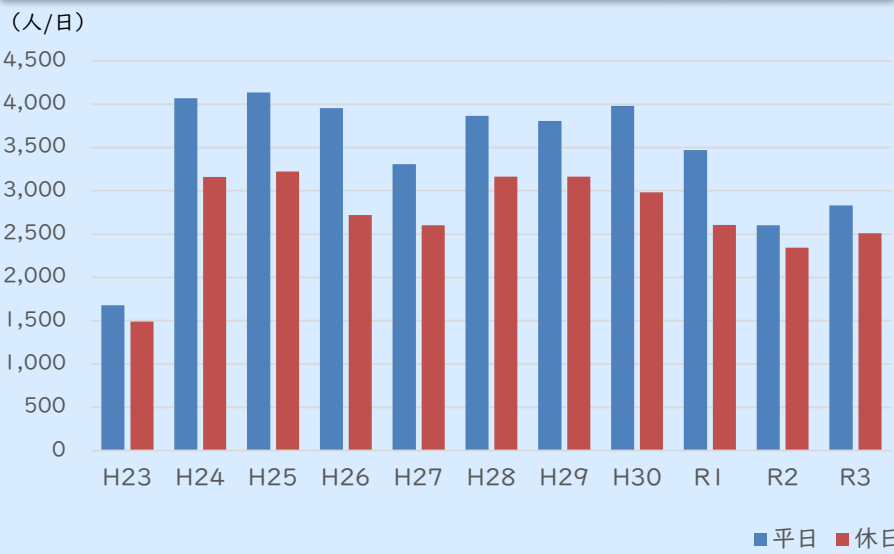
事業の目的 中心市街地活性化の核施設「であえーる岩見沢」の魅力を高め、周辺商店街への回遊促進を図ります。
事業の概要 交流空間などの集客力をさらに高め、滞在時間の延長や集客効果を周辺商店街へ波及させる施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図ります。

事業開始年度 平成23年度

【事業の経過】

平成21年3月 西友岩見沢店 閉店
 平成24年4月 「であえーる岩見沢」グランドオープン
 平成26年～ 改修工事(屋上防水、壁、空調・給排水設備、EV等)
 平成28年3月 こども・子育てひろば「えみふる」、あそびの広場オープン
 平成29年4月 「いわみざわ健康ひろば」オープン(第2ポルタビル)

であえーる岩見沢(第1ポルタビル)入込客数の推移



であえーる岩見沢(第1ポルタビル)入居状況

階	入居施設	市民交流空間の場所、名称と用途	
5F	商業テナント	-	-
4F	行政施設 商業テナント	学習広場	学生向け 学習スペース
3F	行政施設 商業テナント	「えみふる」 あそびの広場	子どもを中心とした 市民交流の場
2F	商業テナント	ひなた広場 まちcaféアルテ	休憩及び 多目的スペース
1F	商業テナント	エントランス	催事PR 多目的スペース
B1F	商業テナント	であえーるホール	催事可能な 多目的ホール



**令和4年度
主な改修予定**

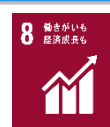
- 第1ポルタビル電気設備
- 第2ポルタビル防火設備
- 第1ポルタビル非常放送設備

根拠法令：中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画：岩見沢市まちなか活性化計画

令和4年度予算額 1億704万円

企業立地推進事業



事業の目的 地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を目指し、成長分野における新産業や地域特性を活用したビジネス創出を促進するとともに、企業の立地と集積を推進します。

事業の概要 企業進出や新産業及び地域特性を活かすビジネス展開、企業間における協働促進などの支援に取り組みます。

事業開始年 平成15年度

【見直し等の経過】

- 平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
- 平成19年度 企業立地促進法に基づく企業誘致に係る基本計画の制定
- 平成26年度 企業立地促進法に基づく基本計画の延長・見直し
- 平成29年度 地域未来投資促進法^(※1)に基づく基本計画を策定

地域特性に基づくビジネス展開

- ◇農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇高度ICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス

取組み

【企業誘致・地域経済活性化】

- ・地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・地元農産物を活用した食品加工や高度なICT環境など、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長支援



【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・企業間連携や協働などに向けた環境形成

地域特性を活かした新たな産業活動
地域経済の活性化・地元雇用拡大

実績

支援制度名	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
新産業・雇用支援	1件	0件	1件
地域経済牽引事業計画承認数	0件 (延べ2件)	1件 (延べ3件)	0件 (延べ3件)
課税免除	7件	2件	2件

※1 地域未来投資促進法～地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律

根拠法令：地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法

関連計画：地域未来投資促進法に基づく岩見沢市基本計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

1,649万円

経済部企業立地推進室

地域イノベーション推進事業



事業の目的 地域特性であるICT環境の活用のもと、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、市民及び産学官連携・共創によるSociety 5.0社会への対応など、地域の持続性確立に向けた施策を展開します。

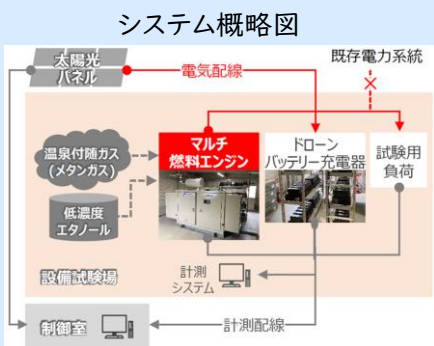
事業の概要 目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源等を用いた新たな社会環境形成に取り組みます。

事業開始年 令和4年度(令和3年度より実証)

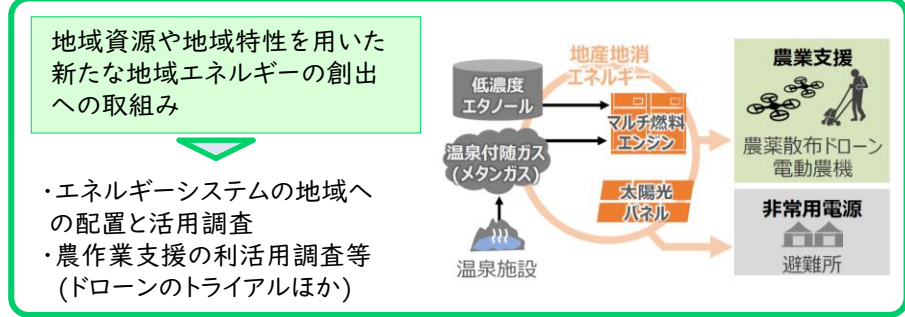
<事業実績>

■地産地消・自立型地域エネルギーシステム

- ・日立北大ラボ(日立製作所、北海道大学)との共創のもと、北村赤川鉱山施設内に「地産地消・自立型地域エネルギーシステム」の実証サイトを構築
 - ・北村温泉に供給する温泉水に付随するメタンガスや太陽光などをエネルギー源としたマルチ燃料発電機の実証を開始
- 【令和3年11月】



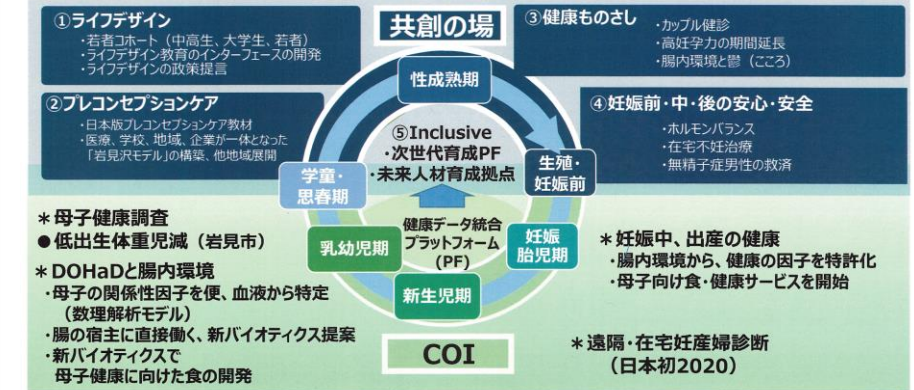
■地産地消・自立型地域エネルギーシステム



■共創の場・COI

共創の場で、ライフデザインのループを完成させる

- 北大COIは、妊娠直前から乳幼児期、学童直近までの女性・母子・乳幼児期、子育ての食と健康
- 共創の場で、子供の未来ループを完成させる。学童、思春期、成長、妊娠前へ研究開発と融合する



■COI-next(地域共創の場)選定

- ・北海道大学が2015年から2021年まで選定されている文部科学省・JSTのセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム「食と健康の達人拠点」での研究をより発展するため創出したプロジェクト
- ・令和3年10月、COI-nextに採択

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 1,272万円

職業能力向上事業

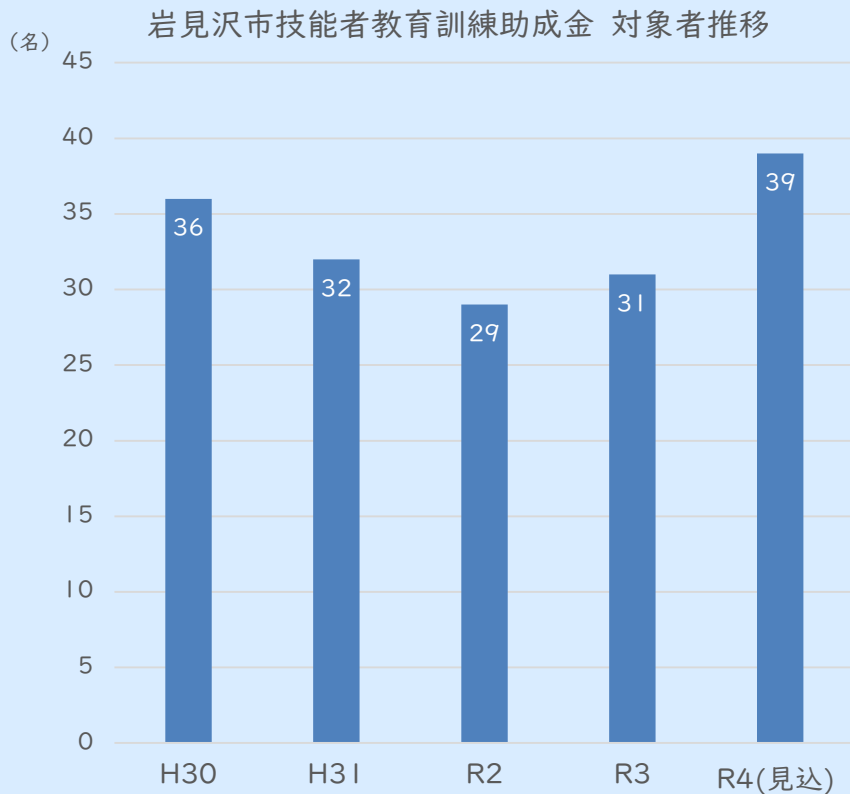
(うち 技能者教育訓練助成金)



事業の目的 技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業の概要 岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

事業開始年度 平成27年度

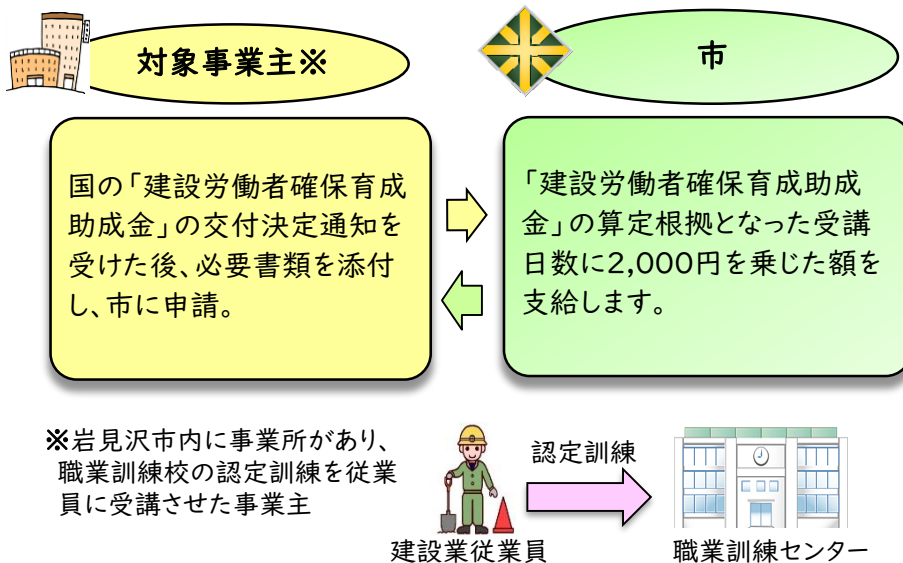


技能者教育訓練助成金

概要

岩見沢地方高等職業訓練校(岩見沢市職業訓練センター)の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「人材確保育成助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ



根拠法令: 岩見沢市技能者教育訓練助成金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

912万円
(うち技能者教育訓練助成金 648万円)



観光振興戦略推進事業

事業の目的 観光協会及び関係機関と連携を図り、交流人口の増大による地域経済の活性化を推進していきます。

事業の概要 DMO化した観光協会の自走化に向けた支援や多様な観光商品の展開により、道内及び大都市への多角的な観光プロモーションを強化していきます。

事業開始年 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 観光振興戦略 策定

- ・観光協会のDMO化の強化につなげるために、観光協会自走化を目指し、商品開発、観光プロモーションを積極的に取り組むため観光振興戦略の事業期間を延長

【主な成果】*R2年度実績



区分	観光協会			メープルロッジ
	年間販売額	参加者数	HPアクセス数	稼働率
H30実績	6,745千円	660名	10,671件/月	61.3%
R1実績	10,215千円	1,266名	7,517件/月	65.1%
R2実績	10,576千円	277名	4,750件/月	46.5%

令和3年度 観光振興戦略 策定

- ・アグリツーリズムを基軸としてワインや自然、花をテーマに推進
- ・旅行会社やホテル等との連携を強化し、北村温泉やメープルロッジを拠点とした着地型旅行商品を造成
- ・Webでの動画プロモーションを中心に行うと共にフィルムコミッションを活用
- ・ウィズコロナとして、当面、札幌を始めとした近郊からの集客強化を図り、状況に応じて段階的に対象エリアを拡大

令和4年度の概要

旅行商品造成、販売

- ・札幌市内発着旅行プランの造成
- ・北村温泉を拠点とした着地型商品の造成
- ・既存着地型商品の磨き上げ
- ・冬のアクティビティの磨き上げ

観光プロモーションの強化

- ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展
- ・動画やSNS等によるプロモーションの強化
- ・OTA（インターネット上で取引を行う旅行会社）サイトによる活用誘客促進、販路拡大
- ・フィルムコミッションを活用した観光プロモーション強化

観光協会の収益の向上他

- ・6次化商品の販売・新規開発
- ・旅行業としての、着地型旅行商品の造成及びプロモーション
- ・オンラインツアー事業の推進



【北村温泉】



【4輪バギー体験】



【スノーラフティング】

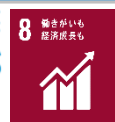
令和4年度予算額

919万円

経済部観光物産振興課

根拠法令: 岩見沢市観光振興支援補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略



ふるさと毛陽地域振興事業

事業の目的 メープルロッジを核として、観光客の誘致を図るとともに地域間交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。
事業の概要 メープルロッジの収益性向上のため、施設周辺の整備を継続するとともに、独自のアクティビティの開発を進め、稼働率のさらなる向上を図ります。

事業開始年 平成6年度

【見直し等の経過】

平成29年度 観光拠点施設として大規模改修工事を実施



- ・客室改修工事（一部バリアフリー化）
- ・屋根等内外装改修
- ・露天風呂新設、女性更衣室拡張
- ・照明LED化、電気、機械設備等改修

令和2年度 アクティビティの通年提供のため サービスハットの大規模修繕を実施



- ・厨房機器、給湯器、冷暖房機修繕
- ・屋根、外壁、窓ガラス、玄関修繕

メープルロッジ宿泊者数及び売上高 (単位:人、千円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3 2月末現在
宿泊者数	2,715	7,367	8,251	5,863	6,956
(対前年度増加率)	▲42.1	171.3	20.0	▲71.1	-
定員稼働率	25.1	63.6	71.0	50.9	65.9
売上高	54,589	145,871	158,303	130,652	157,908
(対前年度増加率)	▲37.3	167.2	41.5	▲82.5	-

令和4年度の概要

○売上増に向けた取組み

- ・じゃらん10月号の「宿泊満足度ランキング」で温泉部門5位にランクインしたこと等によるPR効果により、利用客が増加。引き続き高評価を維持できるようにサービスの継続及び向上を図ります。
- ・令和3年度、グランピングが過去最高の実績であり、消費者のニーズに合った商品であることを踏まえ、営業期間の拡大を目指します。



○アクティビティの充実

- ・グランピング、各種アクティビティ、ポタジェ（仏語で家庭菜園）エリアでの収穫体験、雪遊びなどを通じた集客の増加を図ります。



○メープルロッジの整備

- ・施設の適切な維持管理を行い、稼働率の向上を図ります。

令和4年度 主な改修予定

- ・グランピングウッドデッキの修繕
- ・レストランエアコンの修繕
- ・スイートコテージ（シルバーパイン）の修繕 など

根拠法令: いわみざわ地域交流センター条例

関連計画: 岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

5,457万円

経済部観光物産振興課



シティプロモーション推進事業

事業の目的 岩見沢に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、岩見沢市への居留意欲の向上を図る。
事業の概要 市ホームページを中心にさまざまなメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信します。

事業開始年度 平成28年度

【見直し等の経過】

- 平成28年度 シティプロモーションプロジェクトチーム発足
市民参加型ワークショップ開始
- 平成30年度 ラジオを中心としたプロモーション開始
- 令和元年度 ラジオ番組がJFN賞2019企画部門優秀賞受賞
- 令和3年度 市の魅力発信ポータルサイトの構築
- 令和4年度 市の魅力発信ポータルサイト公開

市民参加型ワークショップ実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
開催数	3回	4回	5回	5回	-	-
参加人数	83人	123人	126人	131人	-	-

市ホームページ内シティプロモーションのページへのアクセス数

	H30 5月開設	R1	R2	R3 (2月末)
アクセス数	1,991件	38,301件	26,961件	33,724件
月平均	181件	3,192件	2,247件	3,066件

市の魅力発信ポータルサイトを中心にさまざまなメディアを活用し、岩見沢市の魅力を発信するとともに、市民参加型ワークショップを通じ、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ、市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居留意欲の向上を図る。

情報発信イメージ



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

157万円

総務部秘書課



地域おこし推進事業

事業の目的 過疎化や高齢化の進行が著しい地域に新たな人材を誘致し、その定着を図るとともに、地域活力の向上を目指します。
事業の概要 人口減少や高齢化等の進行が著しい東部丘陵地域に、市外から意欲ある新たな人材を誘致し、定着を図るとともに、地域資源を活かした活動を支援することにより、活力と魅力ある地域づくりを行います。

事業開始年度 平成27年度

平成27年度 地域おこし推進員を配置
 平成30年度 東部丘陵地域活性化推進交付金 創設
 令和2年度 地域支援員を配置

地域おこし推進員の主な活動内容



【BMX用コース「ルコチパーク」】

所在地	毛陽町(毛陽交流センター隣)
料金	1日利用:500円
利用者数	(R2)295名、(R3)334名

「ルコチパーク」の管理と利用者対応、各種イベントの企画

東部丘陵地域活性化推進交付金



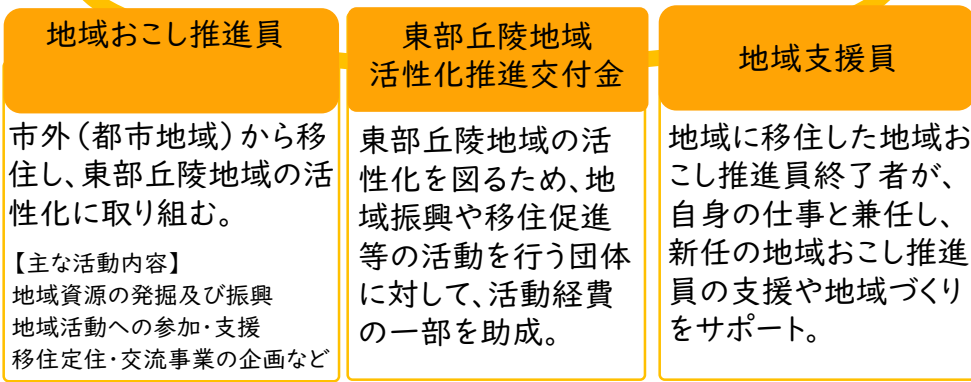
【地域PR事業】「みる・とーぶマップ」制作、みる・とーぶ展の開催
 【地域教育事業】旧美流渡中学校を活用したイベントの開催

【事業イメージ】



地域おこし推進員などの外部人材と地域の結びつきを強め、地域活性化を推進

地域と連携・協働



東部丘陵地域の魅力を活かした取組みを行い、交流人口や関係人口を増やし、地域活性化を図ります。

根拠法令: 岩見沢市地域おこし推進員設置要綱
 岩見沢市地域支援員設置要綱
 関連計画:

令和4年度予算額
1,724万円

企画財政部企画室



移住定住促進事業

事業の目的 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 移住者が住宅を購入する際の助成や移住を検討している方へのお試し暮らし、東京圏からのUIJターンへの支援を行い、移住定住の促進を図ります。

事業開始年度 平成27年度

【見直し等の経過】

平成27年度 空き家バンク運用開始

平成28年度 住宅購入支援助成金、マイホーム借上げ制度導入、お試し暮らし事業開始

平成30年度 住宅購入支援助成金に子育て世帯加算を導入

令和 元年度 UIJターン促進支援事業開始

令和 2年度 住宅購入支援助成金の見直し、フラット35との連携

令和 4年度 民間の簡易宿泊所等に変更(お試し暮らし事業)、子育て加算を追加(UIJターン促進事業)

住宅購入支援助成金

<助成金>

○新築住宅の購入 30万円

○中古住宅の購入 購入(土地+住宅分)及び改修費用の合計の10%(上限30万円)

○子育て世帯加算 中学生以下の子どもがいる世帯は10万円を加算

<対象者>

○令和2年4月1日以降に岩見沢市へ転入し、住民となった50歳未満の方で、令和4年4月以降に、市内に初めて新築又は中古住宅(一戸建て・マンション等)を購入する方 など

※(独)住宅金融支援機構との協定により、住宅ローン「フラット35」を利用する場合、金利を引き下げ(借入当初5年間▲0.25%)

移住定住の促進

移住フェアへの出展、パンフレット等でのPR、ふるさとワーキングホリデー等

お試し暮らし事業

変更



岩見沢市へ移住

UIJターン促進事業

拡充

移住元の要件、当市への移住要件、就業・起業に関する要件のすべてを満たした方を対象に世帯100万円、単身60万円 ※起業の場合、北海道の200万円と合わせて最大300万円を支給 ※18歳未満の子どもがいる世帯は加算あり(R4.4~)

●内閣府 地方創生推進事務局

https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html



■【住宅購入支援助成金実績】

(単位:件、人)

区分	R1			R2			R3(2月末)		
	件数	子育て加算	人数	件数	子育て加算	人数	件数	子育て加算	人数
新築	23	17	74	33	25	107	45	34	141
中古	13	3	30	15	9	48	16	6	42
計	36	20	104	48	34	155	61	40	183

■住宅別利用実績の推移

(単位:件、人、日)

区分	R1			R2			R3(2月末)		
	件数	人数	日数	件数	人数	日数	件数	人数	日数
就農サポートハウス	9	17	284	-	-	-	-	-	-
栗沢クラインガルテン	2	5	43	4	10	152	1	2	30
まちなか体験住宅	5	8	122	3	11	38	0	0	0
計	16	30	434	7	21	190	1	2	30

根拠法令:岩見沢市住宅購入支援助成金交付要綱

岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱

関連計画:岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

2,927万円

企画財政部企画室



国際交流推進事業

事業の目的 国際性豊かな地域社会を目指し、世界に開かれた活力のあるまちづくりを推進します。

事業の概要 姉妹都市であるアメリカ合衆国ポカテロ市・キャンビー市への訪問団派遣をはじめ、諸外国との交流の推進や国際交流員（CIR）の招致などに取り組みます。

事業開始年度 昭和60年度

【事業の経過】

S60.5.20 米国アイダホ州ポカテロ市と姉妹都市提携
 H1. 7.19 米国オレゴン州キャンビー市と姉妹都市提携
 (旧栗沢町において提携)

姉妹都市交流事業

ポカテロ市：毎年10名前後の中高生が相互訪問

キャンビー市：隔年で中高生訪問団を派遣

(R2より、先方受入体制整備の為休止中)

⇒子どもたちの国際感覚の醸成と多文化に触れる機会の提供

【姉妹都市ポカテロ市及びキャンビー市への中高生訪問団派遣状況】 (単位:人)

訪問先	~H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
ポカテロ市	244	11	11	12	11	中止	中止	289
キャンビー市 ※各年開催	140	6	—	中止	—	休止	休止	146

※H30年度はキャンビー市への派遣希望がなかったため中止
 ※R2、R3年度はコロナウイルス感染症拡大防止のためポカテロ市への派遣中止

訪問旅費の一部に橋本育英福祉基金を活用しています。



国際交流員(CIR)の招致

- ・市内の国際交流団体向け英会話教室のほか、保育園や町内会等で海外文化を伝えるレッスンや講演
- ・市内の学校を訪問し、児童生徒に海外文化を紹介する授業の実施
- ・外国人住民への窓口対応の補助(通訳・翻訳)
- ・市民向け多文化理解講座の開催
- ・英語版生活ガイドブックの作成
- ・SNSによる情報発信

市内国際交流団体との連携

- ・各団体総会、行事への参加
- ・姉妹都市交流、市主催行事への協力要請



根拠法令:

関連計画:

令和4年度予算額

1,019万円

総務部庶務課